

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月15日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社ロジコム
【英訳名】	Logicom, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本莊 良一
【本店の所在の場所】	東京都東大和市向原一丁目3番地21
【電話番号】	042(565)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部 ゼネラルマネージャー 涌井 弘行
【最寄りの連絡場所】	東京都東大和市向原一丁目3番地21
【電話番号】	042(565)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部 ゼネラルマネージャー 涌井 弘行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期連結 累計期間	第20期 第1四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	1,511,888	1,333,458	6,524,668
経常損失 () (千円)	24,842	68,022	211,805
四半期(当期)純損失 () (千円)	244,095	78,051	457,326
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	239,613	69,870	580,468
純資産額 (千円)	2,555,913	2,145,186	2,215,057
総資産額 (千円)	12,829,510	11,562,590	11,780,526
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	12,614.78	4,033.68	23,634.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.7	18.5	18.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第19期第1四半期連結累計期間及び第19期並びに第20期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第19期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、先の東日本大震災による原発事故対応から生じた政権の混乱、電力の安定供給対策により節電が求められる環境の中、大手製造業を中心に経済活動に制約が生じるなど、依然、経済環境の好転にはほど遠い状況が続いております。

当社グループが主たる事業とする不動産賃貸関連事業は、震災後も直接的な影響はありませんでしたが、情報が活発となってきた矢先の出来事に減速感を感じる状況にあります。一時的に空床率の改善が見られたものの、長期的な安定には至らず当面の課題はやはり空床の解消という状況にあります。

その結果、当社グループの連結業績は売上高で前年同四半期比11.8%減収の1,333,458千円、営業損失は28,937千円（前年同四半期は営業利益16,140千円）、経常損失は68,022千円（前年同四半期も経常損失24,842千円）、四半期純損失は78,051千円（前年同四半期も四半期純損失244,095千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔不動産賃貸関連事業〕

不動産賃貸関連事業は、経費削減の効果は出てきたものの、空床率の改善が思ったように進まなかったこと、また子会社の業績不振等がありました。

その結果、売上高1,206,055千円（前年同期比13.8%減収）、営業利益51,179千円（前年同期比40.4%減益）となりました。

〔建築工事関連事業〕

建築工事関連事業は、前期末に終了となる工事が集中したことにより、期首から実績をあげられる受注が獲得できず、空白の期間が出来てしまいました。

その結果、売上高71,375千円（前年同期比34.5%減収）となり、営業損失51,951千円（前年同期も営業損失18,342千円）となりました。

〔その他事業〕

その他事業は、前期獲得したホテルの運營業務による収益貢献がありました。

その結果、売上高は56,027千円（前年同期比1,606.9%増収）、営業損失は6,163千円（前年同期も営業損失4,264千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて5.5%減少し、2,072,486千円となりました。これは現金及び預金63,675千円、受取手形及び売掛金42,622千円が減少したこと等によります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、9,490,104千円となりました。これは建物及び構築物が55,878千円、敷金及び保証金58,415千円が減少したこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、11,562,590千円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、2,163,045千円となりました。これは支払手形及び買掛金31,469千円、短期借入金31,477千円が減少したこと等によります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、7,254,358千円となりました。これは社債30,000千円、長期借入金53,936千円が減少したこと等によります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、9,417,403千円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて3.2%減少し、2,145,186千円となりました。これは利益剰余金78,051千円が減少したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,900
計	56,900

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,350	19,350	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株制度を採用していません。
計	19,350	19,350	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	19,350	-	794,176	-	757,116

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,350	19,350	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	19,350	-	-
総株主の議決権	-	19,350	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	394,414	330,739
受取手形及び売掛金	150,459	107,837
有価証券	15,483	14,375
販売用不動産	1,063,515	1,063,515
原材料及び貯蔵品	3,275	3,211
繰延税金資産	2,647	2,271
1年内回収予定の長期貸付金	279,247	280,998
その他	304,646	281,140
貸倒引当金	20,907	11,602
流動資産合計	2,192,783	2,072,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,128,347	4,072,469
土地	1,928,209	1,934,481
リース資産(純額)	7,571	7,132
その他(純額)	8,688	7,677
有形固定資産合計	6,072,817	6,021,760
無形固定資産		
借地権	384,008	377,364
のれん	63,317	59,096
その他	4,363	4,458
無形固定資産合計	451,689	440,919
投資その他の資産		
投資有価証券	27,873	11,314
長期貸付金	379	2,678
繰延税金資産	50,943	51,940
敷金及び保証金	2,581,595	2,523,179
投資不動産	56,715	57,871
その他	374,665	415,536
貸倒引当金	28,936	35,095
投資その他の資産合計	3,063,236	3,027,424
固定資産合計	9,587,743	9,490,104
資産合計	11,780,526	11,562,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127,421	95,952
短期借入金	460,477	428,999
1年内返済予定の長期借入金	1,034,544	1,011,421
1年内償還予定の社債	98,000	98,000
未払法人税等	8,076	5,296
繰延税金負債	402	-
リース債務	1,843	1,843
工事損失引当金	-	10,969
その他	479,884	510,563
流動負債合計	2,210,649	2,163,045
固定負債		
社債	439,000	409,000
長期借入金	2,489,609	2,435,672
繰延税金負債	5,584	6,608
長期預り敷金保証金	2,882,230	2,872,300
リース債務	6,115	5,655
資産除去債務	257,114	258,516
その他	1,275,165	1,266,606
固定負債合計	7,354,819	7,254,358
負債合計	9,565,469	9,417,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	794,176	794,176
資本剰余金	757,116	757,116
利益剰余金	998,145	920,093
株主資本合計	2,549,438	2,471,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	793	49
為替換算調整勘定	346,432	334,011
その他の包括利益累計額合計	347,226	333,961
少数株主持分	12,846	7,761
純資産合計	2,215,057	2,145,186
負債純資産合計	11,780,526	11,562,590

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,511,888	1,333,458
売上原価	1,260,578	1,167,566
売上総利益	251,309	165,891
販売費及び一般管理費	235,168	194,829
営業利益又は営業損失()	16,140	28,937
営業外収益		
受取利息	4,072	2,928
受取配当金	221	294
有価証券利息	17	9
違約金収入	3,225	4,297
その他	9,109	4,912
営業外収益合計	16,645	12,443
営業外費用		
支払利息	48,456	45,902
投資有価証券売却損	-	3,367
投資有価証券評価損	7,647	1,107
持分法による投資損失	1,057	960
その他	466	189
営業外費用合計	57,629	51,528
経常損失()	24,842	68,022
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,456	6,796
その他	494	448
特別利益合計	5,950	7,244
特別損失		
前期損益修正損	476	-
固定資産除却損	63	19,027
事業撤退損	39,523	-
事務所移転費用	-	4,750
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	104,409	-
その他	-	420
特別損失合計	144,474	24,198
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失()	163,366	84,976
匿名組合損益分配額	81,402	6,178
税金等調整前四半期純損失()	244,768	78,798
法人税等	4,018	4,337
少数株主損益調整前四半期純損失()	248,786	83,136
少数株主損失()	4,690	5,084
四半期純損失()	244,095	78,051

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	248,786	83,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	348	843
為替換算調整勘定	9,285	12,009
持分法適用会社に対する持分相当額	236	412
その他の包括利益合計	9,173	13,265
四半期包括利益	239,613	69,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	234,922	64,786
少数株主に係る四半期包括利益	4,690	5,084

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
1 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。	

【注記事項】

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る減価償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
減価償却費	79,903千円	減価償却費	85,464千円
のれんの償却額	8,716千円	のれんの償却額	4,221千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産賃貸 関連	建築工事 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,399,691	108,914	1,508,605	3,282	1,511,888	-	1,511,888
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	30,440	30,440	-	30,440	30,440	-
計	1,399,691	139,354	1,539,045	3,282	1,542,328	30,440	1,511,888
セグメント利益 又は損失()	85,859	18,342	67,516	4,264	63,252	47,111	16,140

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プール事業や家具事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 47,111千円には、セグメント間取引消去 30,440千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 16,671千円が含まれております。全社費用は主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産賃貸 関連	建築工事 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,206,055	71,375	1,277,430	56,027	1,333,458	-	1,333,458
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80	-	80	-	80	80	-
計	1,206,135	71,375	1,277,510	56,027	1,333,538	80	1,333,458
セグメント利益 又は損失()	51,179	51,951	772	6,163	6,935	22,001	28,937

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プール事業や家具事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 22,001千円には、セグメント間取引消去 80千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 21,921千円が含まれております。全社費用は主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	12,614円78銭	4,033円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	244,095	78,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	244,095	78,051
普通株式の期中平均株式数(株)	19,350	19,350

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

株式会社ロジコム
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 福島 正己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中 優一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジコムの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロジコム及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。